

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第84期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノクス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高(百万円)	129,617	125,289	104,309	112,370	120,682
経常利益(百万円)	2,440	1,787	937	1,580	1,878
当期純利益(百万円)	1,372	969	487	915	1,253
包括利益(百万円)	-	-	-	850	1,525
純資産額(百万円)	11,912	12,028	12,532	13,166	14,475
総資産額(百万円)	50,077	46,480	45,723	46,017	55,683
1株当たり純資産額(円)	551.73	557.22	580.69	610.07	670.79
1株当たり当期純利益(円)	62.89	44.89	22.58	42.44	58.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	25.9	27.4	28.6	26.0
自己資本利益率(%)	11.5	8.1	3.9	7.1	9.1
株価収益率(倍)	5.2	3.3	7.6	6.1	4.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,835	2,238	3,771	2,025	1,880
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	46	160	91	179	42
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,186	4,406	6,033	764	559
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	912	7,396	5,043	2,433	4,830
従業員数(人)	257	246	227	231	234

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高(百万円)	129,546	125,239	104,285	112,352	120,667
経常利益(百万円)	2,349	1,819	863	1,562	1,827
当期純利益(百万円)	1,306	1,009	418	915	1,235
資本金(百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数(千株)	22,207	22,207	22,207	22,207	22,207
純資産額(百万円)	11,486	11,642	12,077	12,710	14,000
総資産額(百万円)	49,628	46,088	45,251	45,543	55,188
1株当たり純資産額(円)	531.56	538.89	559.07	588.38	648.16
1株当たり配当額(円)	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	59.77	46.70	19.35	42.37	57.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	25.3	26.7	27.9	25.4
自己資本利益率(%)	11.4	8.7	3.5	7.4	9.3
株価収益率(倍)	5.5	3.2	8.8	6.1	4.5
配当性向(%)	20.08	21.41	51.68	23.60	17.48
従業員数(人)	193	190	175	178	174

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノクスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノクス北上を設立。
平成24年3月	加納鋼板加工株式会社を解散。

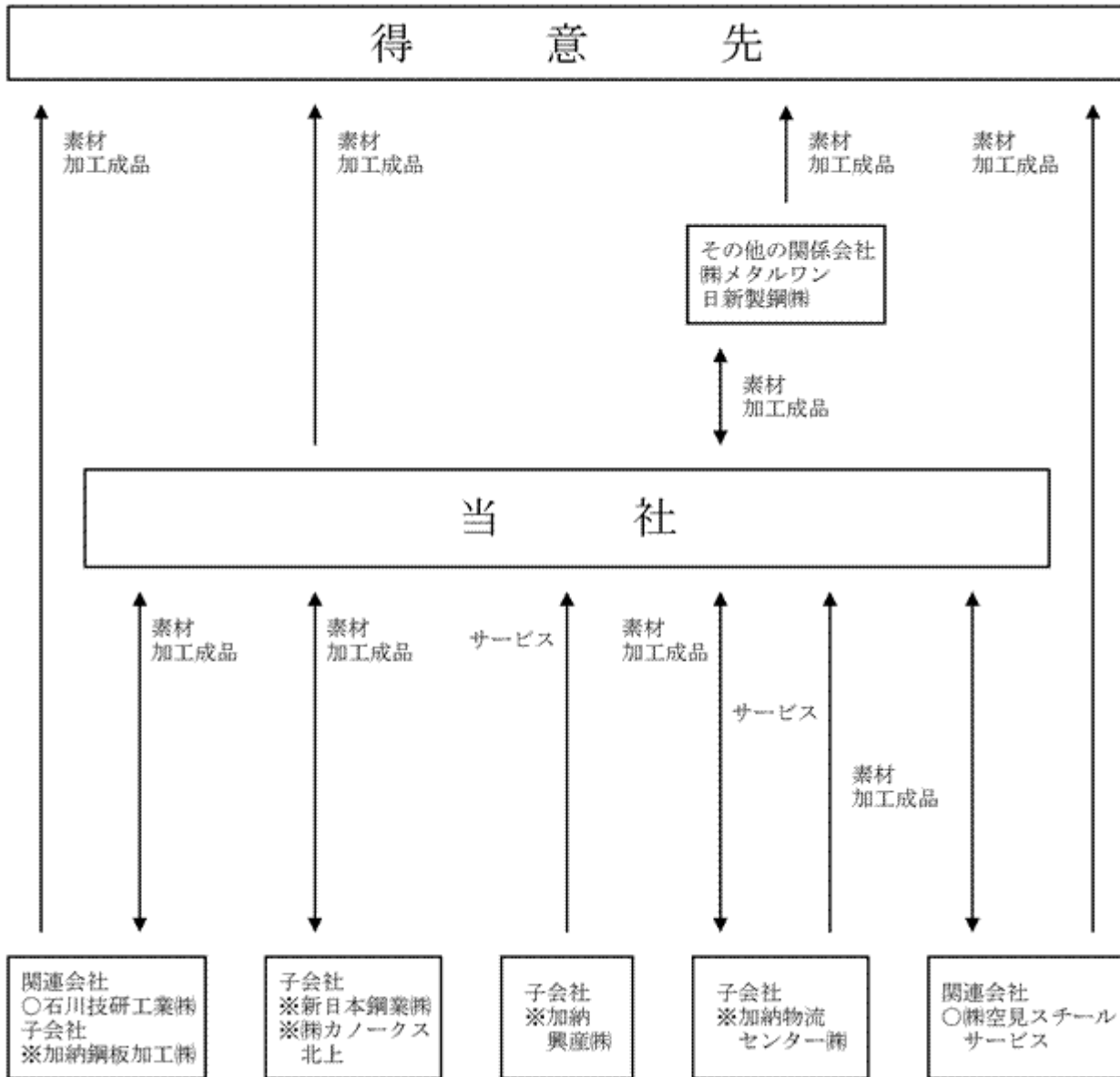
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

なお、当社の連結子会社である加納鋼板加工株式会社は平成24年3月31日付で解散しており、現在清算手続中であり、

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社) 加納鋼板加工(株)	千葉県 市川市	50百万円	鋼板剪断加工	100.0%	当社商品の剪断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 2名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理 役員の兼任 3名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 港区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 40.8%	商品の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913百万円	鉄鋼製造	被所有 15.9%	鋼材の仕入及び販売

(注) 1. 日新製鋼(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
2. 加納鋼板加工(株)は平成24年3月31日付で解散しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

(平成24年3月31日現在)

事業部門	従業員数(人)
鉄鋼販売部門	181
管理部門	53
合計	234

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
174	36歳2ヶ月	12年3ヶ月	5,682

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成24年3月31日現在における組合員数は96名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的のもとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により急激に落ち込みましたが、当初長期化するものとみられていたサプライチェーンの復旧が早まり、急速な持ち直しの動きを続けました。しかしながら秋以降には欧州債務問題の再燃、タイの洪水影響、深刻な円高によって回復への期待が不透明な状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、当年度のわが国粗鋼生産量は災害の影響や輸出の伸び悩みが響き、前年度比3.9%減の1億646万トンとなり、2年ぶりに前年度を割り込みました。

こうした状況下、当社グループでは、第1四半期後半から回復の動きを強めた自動車生産への対応、復興需要への取り組み強化はもとより、中期経営計画に沿った「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」を掲げ、取引先の高い満足度の獲得や新規優良顧客開拓に努めてきました。

管理面におきましては、一層のコスト削減や、BCPの策定と実行に取り組んできました。

以上の結果、当社グループでは自動車生産が順調であったことを受け、当連結会計年度の売上高は1,206億82百万円と前年同期に比較して7.4%の増収、経常利益は18億78百万円と前年同期に比較して18.8%の増益となりました。当期純利益は前年同期に比較して36.9%増加の12億53百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、短期借入金の借入等による資金増加要因が大きく、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23億97百万円増加し、48億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億53百万円(前年同期比7億14百万円増加)、減価償却費1億65百万円、仕入債務の増加70億21百万円等による資金増加額が、売上債権の増加63億25百万円、たな卸資産の増加10億16百万円、法人税等の納付3億4百万円等による資金減少額を上回り、18億80百万円の資金増加(前期は20億25百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出94百万円、有形固定資産の売却による収入51百万円等により、42百万円の資金減少(前期は1億79百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加10億円、長期借入金の返済による減少2億円、配当金の支払による支出2億16百万円等により、5億59百万円の資金増加(前期は7億64百万円の資金減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鉄鋼販売事業	125,131,709	108.7	27,654,131	119.2

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
		金額	前年同期比(%)
鉄鋼販売事業	鋼板	69,717,144	110.6
	鋼管	22,474,170	101.3
	条鋼	1,383,076	96.8
	ステンレス等	26,378,478	105.2
	その他	729,639	115.5
	合計	120,682,507	107.4

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における株式会社三五の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フタバ産業株式会社	13,824,516	12.3	15,823,187	13.1
株式会社三五	-	-	12,540,023	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

復興需要の本格化に伴う設備投資等の国内需要の増加や米国経済の持ち直しが期待される一方、再び円高傾向が強まり製造業の海外移転が加速されることが懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、円高に伴う輸入鋼材の急増や電力料金値上げなど依然として業界を取り巻く環境は厳しく、当社グループの今後の業績への影響が見込まれます。

当社グループは、「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」をスローガンに第6次2ヵ年経営計画を策定しております。劇的に変化を遂げる時代にあって、全ての役職員がひとつになり柔軟性とスピード感をもって、「経営基盤・企業体質」の強化、成長戦略としての「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」に基づき目指すべき将来像の実現を目指してまいります。

このような経済状況の中、当社グループでは、更なる安定した経営基盤を構築するため、一層の経営の効率化、収益の向上に努めていく所存であります。

変化に対応する経営戦略のもと、着実に利益を挙げうる体制を作ることが、当社グループの対処すべき課題であり、その実現のための基本理念として次のものが挙げられます。

収益構造の改革

徹底した総コストの削減に全力を尽くす一方、営業面においては新分野への参入検討、更なる新規・深耕営業の推進、海外取引の強化、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的な取り組み等により収益構造の改革を図ります。

財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤の確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮のため、取引条件の変更交渉、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の改善を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で切断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先について

当社グループの取引先は、自動車産業の割合が高く、また大半が国内取引であります。国内需要の減少や海外への生産シフトにより急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、取引に当たり取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じて保全措置を講じておりますが、全ての取引先に対して保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場金利の変動による影響について

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において135億円あり、そのうちの90億円を短期借入金で調達し、運転資金として使用しております。当連結会計年度において、有利子負債は前連結会計年度に比較して8億円増加しており、今後、急激に金利が上昇した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して96億66百万円増加し、556億83百万円となりました。流動資産は95億33百万円増加の485億47百万円、固定資産は1億42百万円増加の71億2百万円となっております。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加23億97百万円、受取手形及び売掛金の増加63億25百万円、商品の増加10億16百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加2億36百万円、有形固定資産の減少63百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して83億57百万円増加し、412億7百万円となりました。流動負債は87億34百万円増加の351億76百万円、固定負債は3億77百万円減少の60億30百万円となっております。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加70億21百万円、短期借入金の借入10億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済による減少2億円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して13億8百万円増加して、144億75百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億16百万円等がありましたが、当期純利益12億53百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億74百万円等によるものであります。

当連結会計年度末においては、有利子負債が135億円、自己資本比率が26.0%となり、前連結会計年度と比較してそれぞれ8億円の増加、2.6ポイントの下落となりましたが、1株当たり純資産額は60円72銭増加し、当社の基本理念である財務体質の改善、強化へつなげることができました。

適正な在庫管理等による資産回転率の改善を図り、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して83億11百万円増加し、1,206億82百万円となりました。これは平均販売単価の上昇とともに、売上数量が13千トン増加したことによるものであります。売上総利益は、粗利益率は下落しましたが売上高の増加が寄与し、1億66百万円増加の55億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して72百万円減少しております。これを控除した営業利益は2億39百万円増加し、19億6百万円となりました。

営業外損益は、27百万円の費用（純額）となり、この結果、経常利益は2億97百万円増加の18億78百万円となりました。

特別損益は、1億75百万円の利益（純額）となり、この結果、当期純利益は12億53百万円と前連結会計年度と比較して3億37百万円増加し、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の42円44銭から58円10銭となりました。

当連結会計年度においては、販売単価の上昇及び売上数量の増加により売上高は増加した一方、売上総利益率は前連結会計年度より悪化しました。収益構造の改革のため、更なる新規・深耕営業の推進とともに総コスト削減への対応が当社グループにおける課題であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、(株)カノークス北上の工場増設工事を中心として105,494千円の設備投資を行いました。また、加納鋼板加工(株)の設備(帳簿価額12,033千円)を売却しておりますが、いずれも詳細については金額が少額なため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	172,496	3,232	158,519 (1,065)	54,068	12,130	400,446	85
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	2,418	-	-	-	1,087	3,506	34
大阪支店 (大阪府大阪市)	鉄鋼販売事業	販売設備	2,494	1,225	-	-	934	4,654	9
九州支店 (福岡県糟屋郡志免町)	鉄鋼販売事業	販売設備	18,106	1,525	480,253 (4,998)	-	678	500,564	14
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	49,274	2,897	77,517 (4,004)	-	930	130,619	32
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	販売設備	268,655	0	232,909 (8,806)	-	209	501,774	5
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	69,593	63,266	336,589 (7,517) [560]	-	966	470,416	10

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 東京支社及び2支店、4営業所で事務所を賃借しております。年間の賃借料は、48,366千円であります。
3. 豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。
6. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	
(株)空見スチールサービス	加工設備	103,554	-	644,090 (24,354)	-	747,645

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
加納鋼板加工(株)	本社工場 (千葉県市川市)	鉄鋼販売事 業	加工設備	39,878	2,103	394,956 (4,986)	-	619	437,557	14
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売事 業	加工設備	98,476	8,789	111,215 (7,009)	-	498	218,979	17
(株)カノークス北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売事 業	加工設備	148,309	46,321	149,800 (10,765)	-	2,350	346,780	13

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. 加納鋼板加工(株)の設備は、提出会社から賃借しているものであります。
3. 新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。
4. 加納鋼板加工(株)は平成24年3月31日をもって解散し、清算中であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	409,000	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	71	-	-	777	866	-
所有株式数 (単元)	-	2,463	28	14,361	-	-	5,247	22,099	108,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.15	0.13	64.98	-	-	23.74	100.00	-

(注)自己株式606,772株は、「個人その他」に606単元及び「単元未満株式の状況」に772株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,067	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,035	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	531	2.39
加納光太郎	東京都練馬区	425	1.92
加納勝彦	名古屋市西区	319	1.44
株式会社中山製綱所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	-	16,247	73.16

(注) 上記のほか、自己株式が606千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,434,000	21,434	同上
単元未満株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,434	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	606,000	-	606,000	2.73
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	665,000	-	665,000	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,633	392,947
当期間における取得自己株式	250	66,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	606,772	-	607,022	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当してまいります。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。以上の方針から、当期の配当金は、1株につき10円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	216,002	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	426	339	196	294	289
最低(円)	300	146	146	177	211

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	248	248	249	243	277	289
最低(円)	222	243	243	222	238	255

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

取締役・監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高田 三郎	昭和23年 8月11日生	昭和46年 4月 日商岩井(株)入社 平成12年 4月 同社鋼材貿易部長 平成15年 1月 (株)メタルワン電機鋼材国際部長 平成17年 1月 同社執行役員ステンレス本部長 平成19年 1月 同社執行役員コーポレート担当 役員兼ステンレス本部長 平成20年 4月 同社常務執行役員営業管掌兼 ステンレス本部長 平成21年10月 同社常務執行役員営業管掌 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	29
代表取締役 副社長	管理本部長	福田 幸一郎	昭和23年 4月23日生	昭和46年 4月 日商岩井(株)入社 平成15年 1月 (株)メタルワン営業戦略部P M I タスクフォース シニアマネー ジャー 平成15年 6月 当社常務取締役管理管掌兼管理 本部長 平成17年 6月 当社専務取締役社長補佐、管理 管掌兼管理本部長 平成21年 6月 当社取締役副社長管理本部長 平成22年 4月 当社代表取締役副社長管理本 部長(現任)	(注) 3	32
取締役	東京支社長	長谷川 德行	昭和27年 1月30日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 3月 東京支社自動車鋼材部長 平成17年 6月 執行役員東京支社副社長 平成18年 6月 取締役営業本部副本部長 平成19年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年 6月 取締役常務執行役員東京支社長 (現任)	(注) 3	22
取締役	営業本部長兼 名古屋本店長	片岡 辰一	昭和27年 8月15日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年10月 本社自動車鋼材部長 平成16年 4月 九州支店長 平成17年 6月 執行役員九州支店長 平成19年 6月 執行役員名古屋本店長 平成22年 6月 常務執行役員名古屋本店長 平成23年 6月 取締役常務執行役員名古屋本 店長 平成24年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼名古屋本店長(現任)	(注) 3	12
取締役	管理本部経理 部長兼審査法 務部長	平野 秀明	昭和28年 4月29日生	昭和51年 4月 日商岩井(株)入社 平成13年 6月 同社リスクマネジメント部審査 担当部長 平成15年 4月 同社法務・リスクマネジメント 部リスクマネジメント担当部長 平成16年 5月 日商岩井セメント(株)管理部長 平成19年11月 (株)メタルワン審査部長 平成23年 4月 当社理事管理本部長付 平成23年 6月 当社理事管理本部経理部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員管理本 部経理部長兼審査法務部長 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部総務部長	河辺 道雄	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部 経理部次長(部長待遇) 平成21年7月 理事管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成22年4月 理事管理本部総務部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部総務部 長(現任)	(注)3	11
取締役 (非常勤)		宮本 義久	昭和37年11月26日生	昭和63年4月 日商岩井㈱入社 平成21年11月 ㈱メタルワン電機鋼材国際部長 平成24年4月 同社薄板・電機鋼材部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		藤田 雄司	昭和25年2月10日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成11年4月 同行マーケットオペレーション 室長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役 (非常勤)		宮楠 克久	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 日新製鋼㈱入社 平成17年4月 同社執行役員周南製鋼所長 平成19年4月 同社執行役員技術総括部長 平成20年4月 同社執行役員商品開発部長 平成22年4月 同社常務執行役員名古屋支社長 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井㈱入社 平成12年6月 同社退社 平成16年4月 税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 佐世保重工業㈱監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 同社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						129

- (注) 1. 取締役宮本義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田雄司、宮楠克久及び内野秀幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、常務執行役員 長谷川徳行(東京支社長)、同 片岡辰一(営業本部長兼名古屋本店長)、同 平野秀明(管理本部経理部長兼審査法務部長)、執行役員 河村真一郎(大阪支店長)、同 河辺道雄(管理本部総務部長)、同 首藤隆彦(営業本部特命担当)で構成されております。
- なお、長谷川徳行、片岡辰一、平野秀明及び河辺道雄は取締役を兼任しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として前監査役の大戸信幸を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

企業統治の体制の概要

イ．取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ．執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。また、社長直轄の組織である監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長その他役員に報告しております。

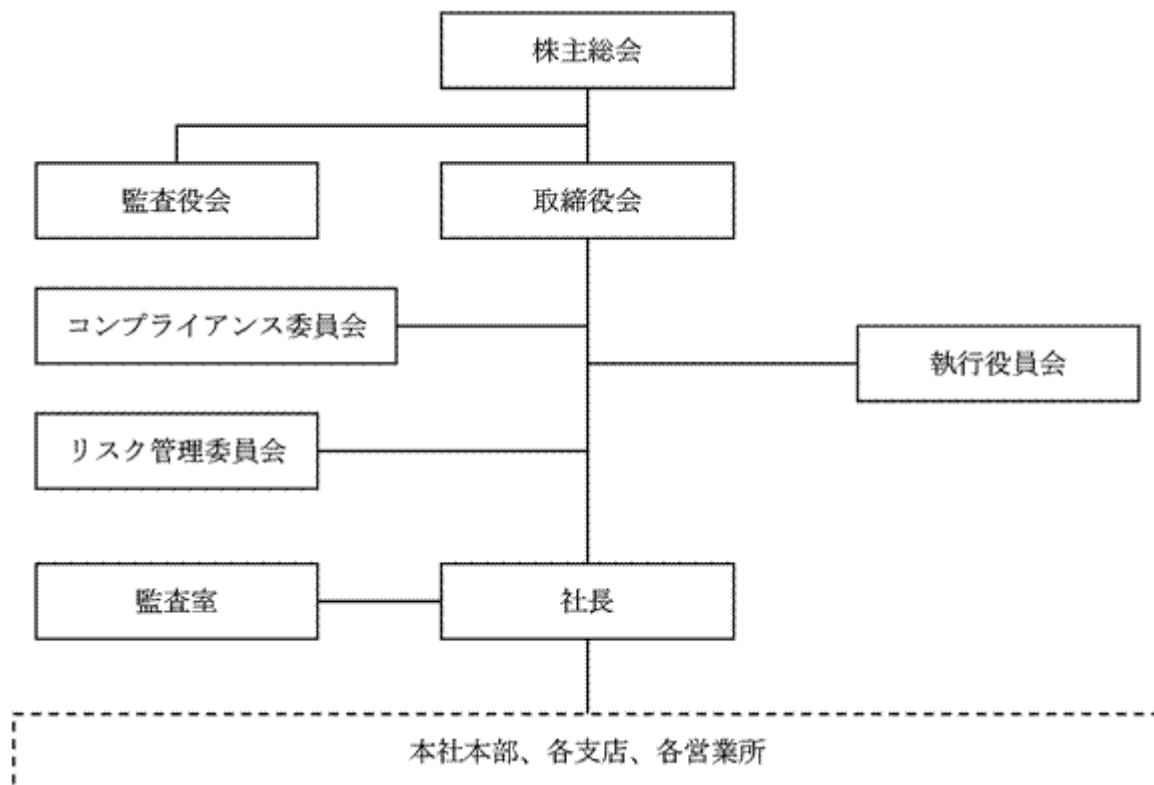
ニ．リスク管理体制の整備の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ的確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い周知徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し、必要に応じて方針、指示を出すようにしております。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員8名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、常勤監査役及び経営者、関係部署の各部長へ報告しております。また、外部監査人である有限責任監査法人トーマツに対しても社内監査報告書を提出しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は月次の取締役会及び執行役員会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宮本義久は株式会社メタルワンの社員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通しかつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

社外監査役（常勤監査役）藤田雄司は株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同行は発行済株式総数の4.81%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役宮楠克久は日新製鋼株式会社の常務執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務め、監査業務に対する見識を豊富に有していることから、当社の社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有しておりませんが、鉄鋼業界及び経理・財務に関する豊富な経験や知識を持っていること等を総合的に勘案して選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,311	125,916	-	-	1,395	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外役員	12,690	12,690	-	-	-	1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30,840	3	総務部長、経理部長及び鋼板部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,241,573千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	913,675	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	343,938	同上
三井物産(株)	80,000	119,280	同上
大同メタル工業(株)	130,000	87,750	同上
富士重工業(株)	144,123	77,250	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	67,776	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	63,250	同上
(株)愛知銀行	7,727	40,025	同上
日本発条(株)	37,950	31,270	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	28,479	同上
新家工業(株)	206,305	28,263	同上
(株)タチエス	18,125	26,299	同上
大和ハウス工業(株)	23,662	24,183	同上
(株)第三銀行	109,815	23,610	同上
太平洋工業(株)	43,642	18,242	同上
リンナイ(株)	3,223	17,793	同上
(株)中京銀行	80,000	16,080	同上
(株)滋賀銀行	30,000	13,110	同上
新日本製鐵(株)	35,691	9,493	同上
(株)中山製鋼所	75,371	8,743	同上
住友鋼管(株)	11,000	7,645	同上
三菱UFJリース(株)	2,000	6,670	同上
杉田エース(株)	13,028	6,110	同上
フタバ産業(株)	12,379	5,806	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	3,976	同上
(株)ダイケン	10,029	3,911	同上
(株)百五銀行	10,000	3,740	同上
日本ユニシス(株)	4,000	2,184	同上
寺崎電気産業(株)	4,062	2,015	同上
(株)サンデー	3,993	1,968	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	321,600	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	79,254	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	973,678	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	396,757	同上
大同メタル工業(株)	130,000	134,550	同上
三井物産(株)	80,000	108,560	同上
富士重工業(株)	148,888	99,010	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	72,718	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	66,275	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	43,581	同上
(株)愛知銀行	7,727	38,635	同上
日本発条(株)	37,950	33,775	同上
(株)タチエス	18,125	29,507	同上
新家工業(株)	206,305	28,470	同上
大和ハウス工業(株)	25,205	27,575	同上
太平洋工業(株)	43,642	22,912	同上
リンナイ(株)	3,258	19,421	同上
(株)第三銀行	109,815	19,327	同上
(株)中京銀行	80,000	17,120	同上
(株)滋賀銀行	30,000	14,850	同上
住友鋼管(株)	11,000	9,438	同上
新日本製鐵(株)	35,691	8,101	同上
三菱UFJリース(株)	2,000	7,280	同上
フタバ産業(株)	14,794	6,909	同上
杉田エース(株)	14,553	6,054	同上
(株)中山製鋼所	75,371	5,652	同上
ダイケン(株)	11,272	4,700	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	4,326	同上
(株)百五銀行	10,000	3,810	同上
(株)サンデー	3,993	2,331	同上
日本ユニシス(株)	4,000	2,320	同上
寺崎電気産業(株)	5,463	2,196	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	342,720	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	76,500	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝、服部一利の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、水野信勝は5年、服部一利は1年であります。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,288	4,873,851
受取手形及び売掛金	26,301,711	⁴ 32,627,316
商品	9,868,724	10,885,408
繰延税金資産	97,833	133,923
前払費用	30,280	31,437
その他	330,297	25,127
貸倒引当金	91,174	29,861
流動資産合計	39,013,960	48,547,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,915	1,001,963
機械装置及び運搬具(純額)	188,351	141,737
土地	⁵ 2,815,956	⁵ 2,815,956
その他(純額)	24,343	20,406
有形固定資産合計	¹ 4,043,566	¹ 3,980,063
無形固定資産		
ソフトウェア	6,995	3,281
リース資産	77,240	54,068
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	124,606	97,720
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,350,795	^{2, 3} 2,587,448
長期前払費用	9,176	9,283
その他	510,174	493,764
貸倒引当金	78,211	65,752
投資その他の資産合計	2,791,934	3,024,744
固定資産合計	6,960,107	7,102,528
繰延資産		
社債発行費	43,100	33,443
繰延資産合計	43,100	33,443
資産合計	46,017,169	55,683,176

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850,822	4 24,871,896
短期借入金	3 8,000,000	3 9,000,000
リース債務	24,605	24,590
未払法人税等	151,130	736,813
未払費用	31,148	29,664
賞与引当金	176,837	175,893
その他	207,706	337,972
流動負債合計	26,442,250	35,176,831
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,200,000	1,000,000
リース債務	57,011	32,743
繰延税金負債	626,766	603,075
再評価に係る繰延税金負債	5 753,658	5 656,478
その他	270,612	238,633
固定負債合計	6,408,048	6,030,929
負債合計	32,850,298	41,207,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	8,083,240	9,121,149
自己株式	185,837	186,408
株主資本合計	12,010,002	13,047,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,108	714,134
土地再評価差額金	5 616,759	5 713,940
その他の包括利益累計額合計	1,156,868	1,428,074
純資産合計	13,166,871	14,475,415
負債純資産合計	46,017,169	55,683,176

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	112,370,682	120,682,507
売上原価	¹ 106,972,974	¹ 115,117,982
売上総利益	5,397,707	5,564,524
販売費及び一般管理費	² 3,730,758	² 3,658,507
営業利益	1,666,948	1,906,016
営業外収益		
受取利息	2,532	1,736
受取配当金	36,569	42,417
仕入割引	42,383	41,968
受取賃貸料	46,191	43,526
持分法による投資利益	-	29,098
雑収入	23,449	37,092
営業外収益合計	151,126	195,840
営業外費用		
支払利息	124,697	111,639
売上割引	57,614	57,284
賃貸収入原価	27,699	27,714
持分法による投資損失	2,075	-
雑損失	25,455	27,134
営業外費用合計	237,542	223,772
経常利益	1,580,532	1,878,084
特別利益		
固定資産売却益	³ 62,475	³ 23,508
貸倒引当金戻入額	33,586	-
受取補償金	-	⁴ 185,799
その他	-	15,273
特別利益合計	96,061	224,582
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 21,089	-
投資有価証券評価損	26,155	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	-
商品評価損	260,419	-
退職給付費用	21,341	-
災害による損失	3,834	-
事務所移転費用	3,880	-
子会社整理損	-	⁶ 47,077
特別損失合計	337,303	49,074
税金等調整前当期純利益	1,339,290	2,053,592
法人税、住民税及び事業税	337,363	885,816
法人税等調整額	85,930	86,150
法人税等合計	423,293	799,665
少数株主損益調整前当期純利益	915,997	1,253,926
当期純利益	915,997	1,253,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915,997	1,253,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,234	173,587
土地再評価差額金	-	97,180
持分法適用会社に対する持分相当額	361	438
その他の包括利益合計	65,872	271,206
包括利益	850,124	1,525,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,124	1,525,133
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
当期首残高	7,383,357	8,083,240
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	699,882	1,037,908
当期末残高	8,083,240	9,121,149
自己株式		
当期首残高	185,831	185,837
当期変動額		
自己株式の取得	293	570
自己株式の処分	286	-
当期変動額合計	6	570
当期末残高	185,837	186,408
株主資本合計		
当期首残高	11,310,126	12,010,002
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の取得	293	570
自己株式の処分	194	-
当期変動額合計	699,876	1,037,337
当期末残高	12,010,002	13,047,340

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	605,980	540,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,872	174,026
当期変動額合計	65,872	174,026
当期末残高	540,108	714,134
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	616,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	97,180
当期変動額合計	-	97,180
当期末残高	616,759	713,940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222,740	1,156,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,872	271,206
当期変動額合計	65,872	271,206
当期末残高	1,156,868	1,428,074
純資産合計		
当期首残高	12,532,867	13,166,871
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の取得	293	570
自己株式の処分	194	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,872	271,206
当期変動額合計	634,004	1,308,543
当期末残高	13,166,871	14,475,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,339,290	2,053,592
減価償却費	165,712	165,743
社債発行費償却	6,812	9,657
貸倒引当金の増減額（は減少）	52,970	73,773
前払年金費用の増減額（は増加）	55,484	7,549
賞与引当金の増減額（は減少）	2,372	943
受取利息及び受取配当金	39,102	44,154
支払利息	124,697	111,639
持分法による投資損益（は益）	2,075	29,098
固定資産売却損益（は益）	62,475	23,508
固定資産除却損	21,089	-
投資有価証券評価損益（は益）	26,155	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	-
商品評価損	260,419	-
売上債権の増減額（は増加）	157,873	6,325,604
たな卸資産の増減額（は増加）	3,102,470	1,016,684
仕入債務の増減額（は減少）	391,936	7,021,074
未払消費税等の増減額（は減少）	591,342	398,283
その他の資産の増減額（は増加）	39,033	4,915
その他の負債の増減額（は減少）	10,612	3,350
小計	1,692,153	2,248,936
利息及び配当金の受取額	43,641	45,234
利息の支払額	122,971	109,409
法人税等の支払額	253,761	304,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,245	1,880,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,602	94,645
有形固定資産の売却による収入	385,170	51,478
無形固定資産の取得による支出	676	490
投資有価証券の取得による支出	7,078	10,414
長期貸付けによる支出	9,000	7,677
長期貸付金の回収による収入	11,472	5,706
その他	5,680	13,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,606	42,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	200,000
社債の発行による収入	1,975,363	-
社債の償還による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	24,162	24,282
自己株式の増減額（は増加）	98	392
配当金の支払額	216,077	216,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,974	559,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,610,614	2,397,541
現金及び現金同等物の期首残高	5,043,844	2,433,230
現金及び現金同等物の期末残高	2,433,230	4,830,772

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

加納鋼板加工(株)、新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上

なお、加納鋼板加工(株)は平成24年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額(前連結会計年度263,853千円、当連結会計年度271,403千円)は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(二)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,194,616千円	3,002,676千円

2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,796千円	345,875千円

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	831,151千円	898,026千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	1,800,000千円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	656,955千円
支払手形	-	230,981

5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	502,906千円	545,134千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	121,563	139,076

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,499千円	10,163千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,305,876千円	1,351,201千円
給料手当	1,026,136	1,000,898
賞与引当金繰入額	161,943	163,772
減価償却費	111,509	109,897
退職給付費用	51,866	56,486
貸倒引当金繰入額	-	59,307

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	17,810千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,253	11,453
土地	42,411	-
その他	-	12,055
計	62,475	23,508

4. 受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	19,742千円	-千円
機械装置及び運搬具	297	-
その他	1,049	-
計	21,089	-

6. 子会社整理損は、加納鋼板加工(株)の整理に係る損失であります。

7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	199,957千円
組替調整額	-
税効果調整前	199,957
税効果額	26,370
その他有価証券評価差額金	173,587
土地再評価差額金：	
税効果額	97,180
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	438
その他の包括利益合計	271,206

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	-	-	22,207,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	624,253	1,310	950	624,613

(注)1.自己株式数の増加1,310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.自己株式数の減少950株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,022	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,207,000	-	-	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	624,613	2,716	-	627,329

（注）自己株式数の増加2,716株のうち、1,633株は単元未満株式の買取による増加であり、1,083株は当社の関連会社である石川技研工業株式会社に対する当社の持分比率変動による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,476,288千円	4,873,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,058	43,079
現金及び現金同等物	2,433,230	4,830,772

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債(原則として7年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。これは、設備投資等による資金調達が比較的少なく、変動金利による支払利息の変動リスクの影響が小さいためであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,476,288	2,476,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,301,711	26,301,711	-
(3) 投資有価証券	2,005,774	2,005,774	-
資産計	30,783,774	30,783,774	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,850,822	17,850,822	-
(2) 短期借入金	8,000,000	8,000,000	-
(3) リース債務(流動負債)	24,605	24,511	93
(4) 未払法人税等	151,130	151,130	-
(5) 社債	3,500,000	3,473,840	26,159
(6) 長期借入金	1,200,000	1,222,610	22,610
(7) リース債務(固定負債)	57,011	56,132	878
負債計	30,783,569	30,779,047	4,521

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,873,851	4,873,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,627,316	32,627,316	-
(3) 投資有価証券	2,213,346	2,213,346	-
資産計	39,714,514	39,714,514	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,871,896	24,871,896	-
(2) 短期借入金	9,000,000	9,000,000	-
(3) リース債務(流動負債)	24,590	24,518	72
(4) 未払法人税等	736,813	736,813	-
(5) 社債	3,500,000	3,507,692	7,692
(6) 長期借入金	1,000,000	1,013,228	13,228
(7) リース債務(固定負債)	32,743	32,438	304
負債計	39,166,044	39,186,588	20,543

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	345,021千円	374,102千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,301,711	-	-	-
合計	28,618,623	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,833,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,627,316	-	-	-
合計	37,460,720	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,877,840	979,329	898,510
小計	1,877,840	979,329	898,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	127,933	153,329	25,395
小計	127,933	153,329	25,395
合計	2,005,774	1,132,659	873,114

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,224千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,113,787	1,012,292	1,101,495
小計	2,113,787	1,012,292	1,101,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	99,558	127,981	28,422
小計	99,558	127,981	28,422
合計	2,213,346	1,140,274	1,073,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,226千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,155千円（非上場株式9,800千円を含む）を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,997千円（非上場株式）を計上しております。なお、当該減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 下落率50%超 ... 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。
- 下落率30%～50% ... 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	500,198	507,882
(2) 年金資産額(千円)	68,562	81,854
(3) 退職給付信託における年金資産額(千円)	470,788	494,629
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(千円)	39,152	68,600
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	224,701	202,802
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)(千円)	263,853	271,403
(7) 前払年金費用(千円)	263,853	271,403
(8) 退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	51,866	56,486
(1) 勤務費用(千円)	33,374	30,325
(2) 利息費用(千円)	10,129	9,705
(3) 期待運用収益(千円)	585	685
(4) 信託期待運用収益(千円)	5,155	5,460
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,860	11,596
(6) 特別割増退職金(千円)	15,964	11,004

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,530	66,182
退職給付引当金	82,970	69,604
未払事業税等	18,151	55,834
未払健保厚生保険料	8,975	8,409
貸倒引当金	58,991	28,756
投資有価証券	57,244	50,569
土地再評価差額金	197,816	172,309
その他	26,106	28,270
繰延税金資産小計	521,786	479,936
評価性引当額	319,869	253,323
繰延税金資産合計	201,916	226,612
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	268,228	223,224
退職給付信託設定益	127,651	111,191
その他有価証券評価差額金	334,968	361,338
土地再評価差額金	753,658	656,478
その他	1	9
繰延税金負債合計	1,484,507	1,352,242
繰延税金負債の純額	1,282,590	1,125,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
固定資産売却による認容	12.0	
評価性引当額の増減	0.7	
住民税均等割	1.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、「名古屋市市民税減税条例」(名古屋条例第48号)が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後に終了する事業年度から名古屋市における法人市民税が減税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は78,129千円減少し、法人税等調整額(貸方)が24,639千円、その他有価証券評価差額金が53,523千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は97,180千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,714千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,327千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額(千円)		
期首残高	986,573	969,078
期中増減額	17,494	12,143
期末残高	969,078	956,935
期末時価(千円)	1,115,980	1,115,980

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
フタバ産業株式会社	13,824,516	鉄鋼販売事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
フタバ産業株式会社	15,823,187	鉄鋼販売事業
株式会社三五	12,540,023	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	商品の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	3,574,931	買掛金	762,702
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	40,610,464	買掛金	8,752,148

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	商品の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	3,099,662	買掛金	1,240,106
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	43,661,441	買掛金	13,204,705

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	38,731	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	36,152	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、賃貸借契約に基づき支払を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610.07円	670.79円
1株当たり当期純利益金額	42.44円	58.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	915,997	1,253,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	915,997	1,253,926
期中平均株式数(株)	21,582,947	21,581,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20.5.20	500,000	500,000	1.56	なし	平成年月日 27.5.20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20.9.22	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27.9.18
当社	第8回 無担保社債	平成年月日 22.9.30	1,000,000	1,000,000	0.69	なし	平成年月日 27.9.30
当社	第9回 無担保社債	平成年月日 23.3.16	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 28.3.16
合計	-	-	3,500,000	3,500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	3,500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000,000	9,000,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,605	24,590	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	1,000,000	1.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,011	32,743	-	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,281,616	10,057,333	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-
リース債務	24,510	8,181	27	23

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,901,973	53,765,579	86,933,644	120,682,507
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	514,763	1,054,866	1,496,919	2,053,592
四半期(当期)純利益金額 (千円)	330,074	650,998	930,542	1,253,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.29	30.16	43.12	58.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.29	14.87	12.95	14.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,709	4,495,804
受取手形	8,373,330	9,631,889 ³
売掛金	17,928,820	22,993,734
商品	9,870,954	10,886,271
前払費用	29,458	31,033
繰延税金資産	90,450	127,000
未収入金	309,030	4,455
その他	35,246	31,269
貸倒引当金	91,177	29,865
流動資産合計	38,681,824	48,171,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,837,455	2,843,095
減価償却累計額	1,958,122	2,025,549
建物(純額)	879,333	817,545
構築物	390,741	389,931
減価償却累計額	346,562	354,185
構築物(純額)	44,179	35,746
機械及び装置	675,877	493,380
減価償却累計額	571,795	415,052
機械及び装置(純額)	104,082	78,327
車両運搬具	42,373	18,774
減価償却累計額	21,754	11,312
車両運搬具(純額)	20,619	7,462
工具、器具及び備品	104,562	107,348
減価償却累計額	89,161	89,775
工具、器具及び備品(純額)	15,401	17,573
土地	2,815,956 ⁴	2,815,956 ⁴
有形固定資産合計	3,879,571	3,772,610
無形固定資産		
借地権	40,370	40,370
施設利用権	0	0
ソフトウェア	6,995	3,281
リース資産	77,240	54,068
無形固定資産合計	124,606	97,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,998 ¹	2,241,573 ¹
関係会社株式	304,769	347,569
従業員に対する長期貸付金	28,567	30,279
関係会社長期貸付金	32,500	87,000
固定化営業債権	69,313	57,348
長期前払費用	9,176	9,283
その他	412,195	406,039
貸倒引当金	78,214	65,778
投資その他の資産合計	2,814,306	3,113,314
固定資産合計	6,818,485	6,983,646

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	43,100	33,443
繰延資産合計	43,100	33,443
資産合計	45,543,410	55,188,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,847,867	2, 3 2,190,177
買掛金	2 16,026,158	2 22,706,884
短期借入金	1 8,000,000	1 9,000,000
リース債務	24,605	24,590
未払金	160,894	187,223
未払費用	28,410	27,295
未払法人税等	145,736	733,157
未払消費税等	-	92,008
預り金	23,574	25,683
賞与引当金	160,463	163,072
その他	7,489	7,200
流動負債合計	26,425,201	35,157,292
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,200,000	1,000,000
リース債務	57,011	32,743
繰延税金負債	626,765	603,065
再評価に係る繰延税金負債	4 753,658	4 656,478
その他	270,612	238,633
固定負債合計	6,408,046	6,030,919
負債合計	32,833,248	41,188,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	393,084	402,452
別途積立金	5,970,000	6,270,000
繰越利益剰余金	1,190,729	1,901,296
利益剰余金合計	7,625,377	8,645,312
自己株式	182,721	183,114
株主資本合計	11,555,255	12,574,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,146	711,733
土地再評価差額金	4 616,759	4 713,940
評価・換算差額等合計	1,154,906	1,425,674
純資産合計	12,710,162	14,000,471
負債純資産合計	45,543,410	55,188,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	112,352,445	120,667,534
売上原価		
商品期首たな卸高	7,028,891	9,870,954
当期商品仕入高	² 110,083,813	² 116,141,044
合計	117,112,705	126,011,999
他勘定振替高	³ 260,419	-
商品期末たな卸高	¹ 9,870,954	¹ 10,886,271
商品売上原価	106,981,331	115,125,727
売上総利益	5,371,113	5,541,806
販売費及び一般管理費	⁴ 3,739,600	⁴ 3,665,277
営業利益	1,631,512	1,876,529
営業外収益		
受取利息	3,554	2,879
受取配当金	41,108	43,497
仕入割引	42,383	41,968
受取賃貸料	² 77,930	² 73,753
雑収入	24,897	34,819
営業外収益合計	189,874	196,918
営業外費用		
支払利息	95,673	91,024
社債利息	32,455	24,686
売上割引	57,614	57,284
賃貸収入原価	49,241	49,809
雑損失	24,378	23,596
営業外費用合計	259,362	246,401
経常利益	1,562,024	1,827,046
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 61,397	-
貸倒引当金戻入額	33,658	-
受取補償金	-	⁶ 185,799
その他	-	15,273
特別利益合計	95,056	201,073
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 21,089	-
投資有価証券評価損	26,155	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	-
商品評価損	260,419	-
退職給付費用	21,341	-
事務所移転費用	3,880	-
特別損失合計	333,469	1,997
税引前当期純利益	1,323,611	2,026,122
法人税、住民税及び事業税	326,676	876,789
法人税等調整額	81,580	86,619
法人税等合計	408,256	790,169
当期純利益	915,354	1,235,953

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,564	71,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	414,697	393,084
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	-	30,549
買換資産圧縮積立金の取崩	21,612	21,182
当期変動額合計	21,612	9,367
当期末残高	393,084	402,452
別途積立金		
当期首残高	5,770,000	5,970,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	5,970,000	6,270,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	669,876	1,190,729
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
税率変更に伴う積立金の増加	-	30,549
買換資産圧縮積立金の取崩	21,612	21,182
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期純利益	915,354	1,235,953
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	520,853	710,567
当期末残高	1,190,729	1,901,296
自己株式		
当期首残高	182,715	182,721
当期変動額		
自己株式の取得	293	392
自己株式の処分	286	-
当期変動額合計	6	392
当期末残高	182,721	183,114

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,856,021	11,555,255
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
当期純利益	915,354	1,235,953
自己株式の取得	293	392
自己株式の処分	194	-
当期変動額合計	699,234	1,019,541
当期末残高	11,555,255	12,574,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	604,380	538,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,234	173,587
当期変動額合計	66,234	173,587
当期末残高	538,146	711,733
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	616,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	97,180
当期変動額合計	-	97,180
当期末残高	616,759	713,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,221,140	1,154,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,234	270,767
当期変動額合計	66,234	270,767
当期末残高	1,154,906	1,425,674
純資産合計		
当期首残高	12,077,161	12,710,162
当期変動額		
剰余金の配当	216,022	216,018
当期純利益	915,354	1,235,953
自己株式の取得	293	392
自己株式の処分	194	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,234	270,767
当期変動額合計	633,000	1,290,309
当期末残高	12,710,162	14,000,471

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
機械及び装置	7年～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間にわたり定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌事業年度より費用処理しております。
また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前事業年度263,853千円、当事業年度271,403千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
6. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	831,151千円	898,026千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	1,800,000千円

2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	9,920,692千円	14,890,665千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	656,955千円
支払手形	-	230,981

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	502,906千円	545,134千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	121,563	139,076

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,499千円	10,163千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	46,700,605千円	49,318,632千円
関係会社からの受取賃貸料	70,470	66,379

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失への振替高	260,419千円	- 千円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,310,520千円	1,359,208千円
給料手当	1,011,506	987,434
賞与引当金繰入額	160,463	163,072
福利厚生費	229,568	231,785
減価償却費	110,935	109,740
退職給付費用	51,866	56,486
貸倒引当金繰入額	-	59,283

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17,212千円	- 千円
構築物	597	-
機械及び装置	178	-
車両運搬具	996	-
土地	42,411	-
計	61,397	-

6. 受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	19,076千円	- 千円
構築物	666	-
機械及び装置	297	-
工具、器具及び備品	956	-
その他	92	-
計	21,089	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	604,779	1,310	950	605,139

(注)1.自己株式数の増加1,310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.自己株式数の減少950株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	605,139	1,633	-	606,772

(注)自己株式数の増加1,633株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,769千円、関連会社株式111,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233,769千円、関連会社株式113,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,084	61,478
退職給付引当金	82,970	69,604
未払事業税等	15,897	53,799
未払健保厚生保険料	8,154	7,811
貸倒引当金	58,992	28,758
投資有価証券	57,244	50,569
土地再評価差額金	197,816	172,309
その他	74,836	70,900
繰延税金資産小計	560,996	515,230
評価性引当額	366,462	295,541
繰延税金資産合計	194,533	219,689
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	268,228	223,224
退職給付信託設定益	127,651	111,191
その他有価証券評価差額金	334,968	361,338
土地再評価差額金	753,658	656,478
繰延税金負債合計	1,484,506	1,352,232
繰延税金負債の純額	1,289,972	1,132,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
固定資産売却による認容	12.1	
評価性引当額の増減	0.6	
住民税均等割	1.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、「名古屋市市民税減税条例」(名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後に終了する事業年度から名古屋市における法人市民税が減税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は78,665千円減少し、法人税等調整額(貸方)は25,175千円、その他有価証券評価差額金は53,489千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は97,180千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	588.38円	648.16円
1 株当たり当期純利益金額	42.37円	57.22円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	915,354	1,235,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	915,354	1,235,953
期中平均株式数 (株)	21,602,421	21,601,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	272,739	973,678
三和ホールディングス(株)	1,228,352	396,757		
大同メタル工業(株)	130,000	134,550		
三井物産(株)	80,000	108,560		
富士重工業(株)	148,888	99,010		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	72,718		
(株)今仙電機製作所	55,000	66,275		
カルソニックカンセイ(株)	86,300	43,581		
(株)愛知銀行	7,727	38,635		
日本発条(株)	37,950	33,775		
その他30銘柄	791,719	274,031		
	計	3,015,175	2,241,573	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,837,455	5,640	-	2,843,095	2,025,549	67,427	817,545
構築物	390,741	-	810	389,931	354,185	8,230	35,746
機械及び装置	675,877	-	182,497	493,380	415,052	24,579	78,327
車両運搬具	42,373	6,339	29,938	18,774	11,312	6,027	7,462
工具、器具及び備品	104,562	9,665	6,879	107,348	89,775	7,321	17,573
土地	2,815,956	-	-	2,815,956	-	-	2,815,956
有形固定資産計	6,866,966	21,645	220,125	6,668,486	2,895,875	113,587	3,772,610
無形固定資産							
借地権	-	-	-	40,370	-	-	40,370
施設利用権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	82,001	78,719	4,203	3,281
リース資産	-	-	-	115,860	61,792	23,172	54,068
無形固定資産計	-	-	-	238,232	140,511	27,375	97,720
長期前払費用	15,170	6,666	6,070	15,765	6,481	2,707	9,283
繰延資産							
社債発行費	57,745	-	-	57,745	24,301	9,657	33,443
繰延資産計	57,745	-	-	57,745	24,301	9,657	33,443

- (注) 1. 当期減少額の主なものは、加工機械設備の売却(機械及び装置182,497千円)によるものであります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169,391	40,295	9,873	104,170	95,643
賞与引当金	160,463	163,072	160,463	-	163,072

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳
洗替によるもの 99,578千円、回収等によるもの 4,591千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,984
預金	
当座預金	3,574,658
普通預金	806,574
外貨預金	31,163
定期預金	43,079
その他	344
小計	4,455,819
計	4,495,804

(注) その他の預金の内訳

株式買取支払預託金 171千円、配当金支払預託金 172千円

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	1,435,700
日本管材センター(株)	666,050
東宏工業(株)	486,815
東亜工業(株)	297,871
マルヤス工業(株)	203,779
その他	6,541,672
計	9,631,889

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	3,035,633
5月	2,519,137
6月	2,432,113
7月	1,325,822
8月以降	319,183
計	9,631,889

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形(656,955千円)が4月期日に含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三五	4,571,537
フタバ産業(株)	1,800,131
三和シャッター工業(株)	1,450,673
テクノエイト(株)	1,262,226
カルソニックカンセイ(株)	1,231,074
その他	12,678,091
計	22,993,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $C \div (A + B) \times 100$	滞留期間(日) $(A + D) \div 2$ B \div 366
17,928,820	120,667,534	115,602,620	22,993,734	83.41	62.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二．棚卸資産

商品

品目	金額(千円)
熱延鋼板	1,615,199
冷延鋼板	1,228,801
表面処理鋼板	4,204,660
構造用鋼管	514,707
配管用鋼管	156,381
ステンレス等	3,139,883
糸鋼	23,283
鉄鋼製品	3,355
計	10,886,271

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡島パイプ製作所	383,208
石川技研工業(株)	235,746
大成スチール(株)	200,098
共英建材工業(株)	158,808
富士機鋼(株)	146,822
その他	1,065,494
計	2,190,177

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	747,423
5月	490,974
6月	520,675
7月	388,174
8月以降	42,928
計	2,190,177

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形(230,981千円)が4月期日に含まれております。

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	13,204,705
(株)メタルワン	1,240,106
住友金属工業(株)	743,441
日鉄鋼管(株)	676,748
(株)中山製鋼所	392,360
その他	6,449,521
計	22,706,884

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
(株)愛知銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)中京銀行	900,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)百五銀行	700,000
(株)第三銀行	700,000
(株)滋賀銀行	600,000
計	9,000,000

固定負債

社債 3,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.canox.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日に東海財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成23年8月11日に東海財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

平成23年8月16日に東海財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書であります。

(4)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日東海財務局長に提出。

(5)四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日に東海財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日に東海財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日に東海財務局長に提出。

(6)臨時報告書

平成23年6月24日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノクスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カノクスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。